

【受益者の皆様へ】

2010年8月26日

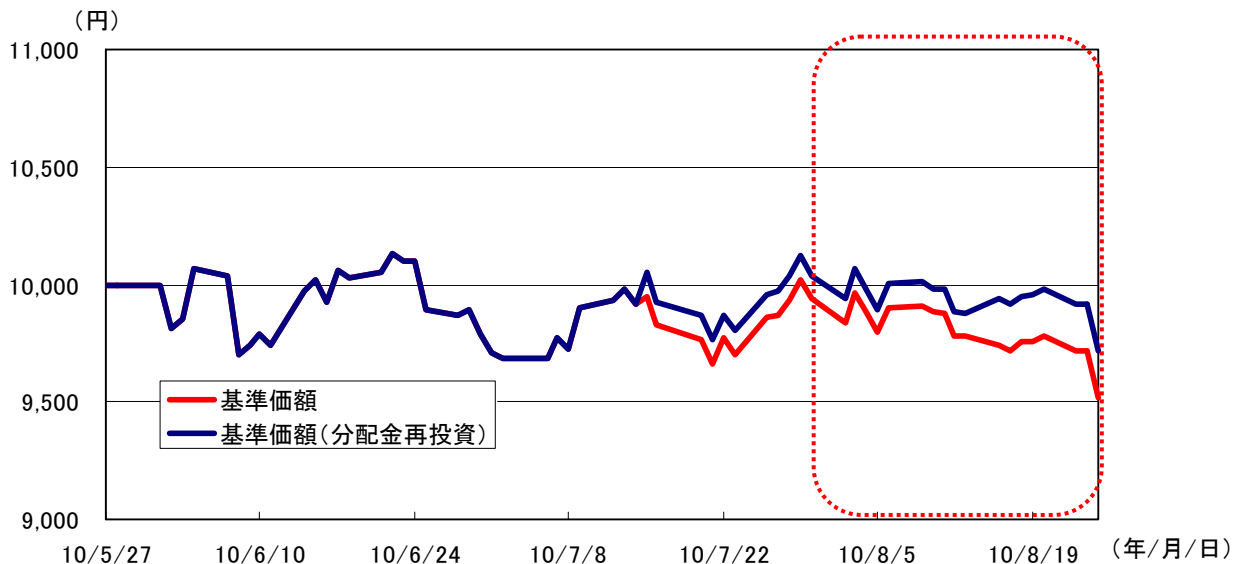
野村アセットマネジメント株式会社

**野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)(愛称:グローバルアシスト)の
最近における基準価額の値下がりと為替市場について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

世界的な景気減速懸念の高まりを背景に、為替市場の変動が大きくなっています。野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)(以下、当ファンド)においても、投資対象とする高金利通貨の対円ベースでの変動が大きくなっています。

基準価額の推移(設定日(2010年5月27日)から2010年8月25日まで)



(1) 分配金は、設定来では7月15日に100円、8月16日に100円の計200円が支払われています。

(2) 基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額です。したがって、実際のファンドは、課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

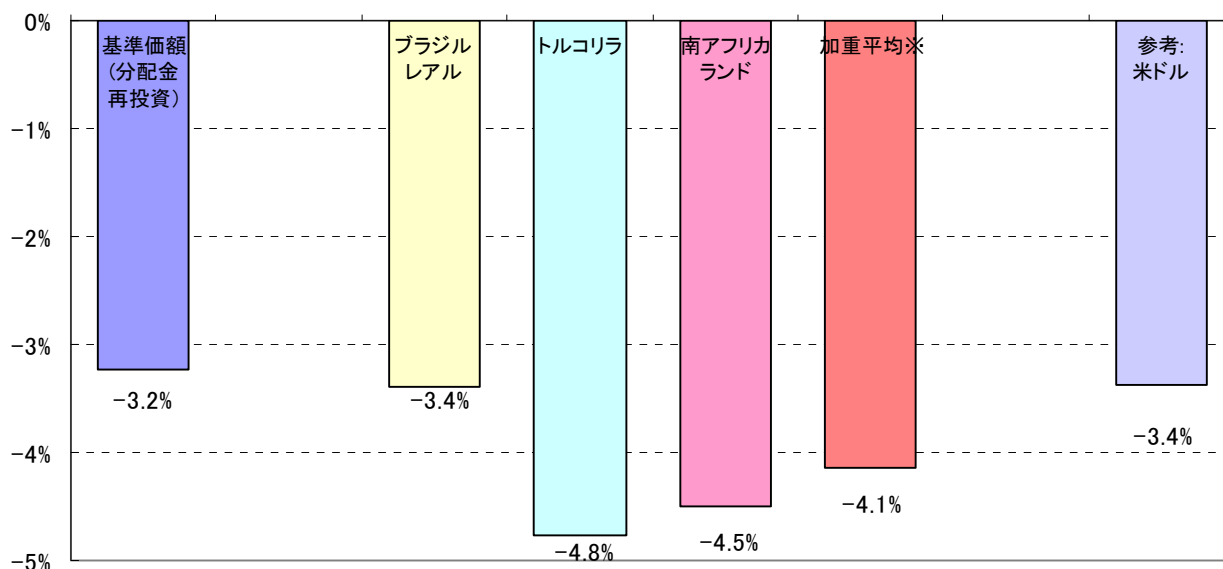
本年7月30日から8月25日のファンドの基準価額は9,937円から9,519円へ下落し、騰落率(分配金再投資)は▲3.2%となりました。

実質的に投資対象とする3通貨(ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランド)が円に対して下落した一方で、投資を行なっている国際機関債の現地通貨ベースでの債券価格は概ね上昇(利回りは低下)しています。従って、基準価額の下落は為替市場の変動によるものであります。

次頁以降では、この間の為替市場概況についてご説明いたします。

【受益者の皆様へ】

基準価額の騰落率とこれに対応する期間の各通貨の騰落率(対円レート)
(2010年7月30日～2010年8月25日)



出所)ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エーのデータなどより野村アセットマネジメント作成

※加重平均は、各通貨の騰落率とポートフォリオにおける組入3通貨の合計を100%として算出した比率を掛け合わせたものです。

各通貨の騰落率のベースとなる為替レートについては、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託における評価値として採用されている為替レートを採用しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

為替市場では米欧の景気減速懸念の高まりなどを背景に、足元で対米ドル、対新興国通貨で円高傾向が持続していました。この円高基調の中で一部において、財務省による為替介入や日本銀行による更なる金融緩和への期待が高まっていました。

このような環境下で、8月23日には菅総理大臣と日本銀行の白川総裁による電話会談が行なわれ、24日には野田財務大臣による緊急記者会見が行なわれました。しかし、政府や日本銀行から円高対策についての具体的な方策が明示されることはありませんでした。これを材料に政府や日本銀行は円高対策に消極的であるとの見方が一部で高まることとなり、円高が進行したと考えられます。

米国では、4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率や雇用統計、中古住宅販売件数などの経済指標が景気回復ペースの鈍化を示唆するものであったほか、8月10日に開かれたFOMC(連邦公開市場委員会)において景気判断が下方修正されたことなどを背景に、景気減速懸念が高まりました。

そのため、株式や新興国通貨などのリスク資産が下落しました。結果、当ファンドが実質的に投資している通貨も対円で下落しました。

今後とも当ファンドをご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

以上

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

[ファンドの特色]

1 国際機関が発行する、信用力の高い債券を実質的な主要投資対象^{※1}とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行ないます。

実質的な投資対象とする債券は、主として、投資時点において、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&P社)の格付が付与されている国際機関債(発行体である国際機関が、Aaa格またはAAA格の格付を受けている場合も含みます。)とします。なお、Aaa格またはAAA格の国債に投資する場合があります。

※1 ファンドは、円建ての外国投資信託である「ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンダー・クラスA」と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

ファンドにおいて「国際機関」とは、主に世界の各地域の経済発展や貧困削減を目的に、複数の先進国が中心となり設立された国際的な組織をいいます。国際機関は、発展途上国等への資金供給のため、様々な通貨建ての債券を発行しています。なお、国際機関が発行する債券を「国際機関債」といいます。

Moody's社とS&P社(スタンダード&プアーズ社)は代表的な格付機関です。

2 新興国^{※2}の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、選定した通貨によるポートフォリオを構築し、当該通貨への投資効果を追求します。

選定した通貨建ての国際機関債等にも実質的に投資する他、選定した通貨以外の通貨(米ドル等)建ての国際機関債等にも実質的に投資しますが、その場合は、選定した通貨のエクスポージャー^{※3}を持つよう為替予約取引等を活用します。

※2 新興国とは、いわゆる先進国を除く諸国で、一般にエマージング・カントリー、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。

※3 通貨のエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

3 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。

基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、分配原資の範囲内で安定分配を行なうことを基本とします。よって、状況によっては、分配後の基準価額が期初の基準価額を下回る場合も想定されます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

[当ファンドの投資リスク]

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

—ファンドのリスクは上記に限定されません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。—

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

[当ファンドに係る費用]

(2010年8月現在)

●お買付手数料	お申込み時にご負担いただきます。
	お買付価額に2.625%(税抜2.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
●信託報酬	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
	純資産総額に年0.924%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額
	実質的にご負担いただく信託報酬率 (信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた概算値)
	年1.274%程度(税込)
●その他の費用	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
	・監査費用 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 等
●ご換金手数料	ご換金時にご負担いただきます。
	なし
●信託財産留保額	ご換金時にご負担いただきます。
	なし

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」をご覧ください。

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商 号: 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会: (社)投資信託協会 / (社)日本証券投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)愛称:グローバルアシストのお申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、下記の販売会社までお問合せください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○

上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、その他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。